

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.889
2020.9.20-27

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき	とば めぐみ
とりうみ敏行	金子 あきよ
松村 としお	たけこし 連
久保 みき	

新型コロナ対策 市立病院旧病棟の 活用をいそげ

9月8日、9月議会本会議の代表質問がおこなわれ、久保みき市議が登壇しました。はじめに、本市の新型コロナウイルス対策について質しました。

久保 今後の新型コロナ対策は、インフルエンザとの同時流行を想定し、PCR検査等の拡充を図りながら医療体制を確保する必要がある。本市では、不足が予測される病床確保に向けて、市立病院旧病棟の活用が課題。先般、清水市長と大野県知事がこの件について懇談したとのことだが、どのようなやりとりだったのか。

副市長 感染の拡大など万が一の場合に備えて解体工事を当面のあいだ延期し、維持管理に努めていることを県に伝えた。旧病棟の活用については医療スタッフの確保など課題があるため、県と調整を図っていくことを確認した。

久保 冬の流行を前に対策が急がれる。今すぐ対応すべきではないのか。

9月議会 代表質問



副市長 新型コロナ患者の病床確保計画は県が作成しており、本市も含めて一元的に県内全域の入院調整をしている。今後も協力して対応する。

保育士給与の不当減額やめさせよ

久保 緊急事態宣言中も、保育所は開所が要請されながら、保護者には利用自粛が呼びかけられた。そのため保育士の出勤が減ったが、国は委託費を維持し、通常どおりの給与支払を求める通知も出した。ところが通知に従わず、保育士の給与を減額した保育所があり、私たちのもとに「賃金が減額されたままだ」「なんとかしてほしい」とい

う相談が寄せられている。市として実態調査をおこなって公表するとともに、給与を減額した保育所に対してはその分の給与を保育士に支払うよう求めるべきと考えるが。

副市長 保育所への指導監査のなかで支払い状況を確認する。国の通知に則り、賃金の支払いが適切におこなわれるよう指導する。久保市議は、委託費の弾力運用(※)が逃げ道になっていることを指摘し、「国の通知に従わない保育所が続出していることを重く受け止め、弾力運用を見直すよう国に要望すべき」と強く求めました。

虐待をなくしたい

久保 私のもとに、高齢者の家族からの施設内での虐待相談が相次いでいる。「1カ月近く入浴させてもらえないのに入浴加算は請求された」「薬をまちがえても事故報告がない」など、老後の暮らしを支える頼みの綱として入所した施設で虐待が起きている実態がある。2018年度は施設内での虐待通報が32件あったが、潜在的にはもっと多いと担当課も認めていた。私は対策として、施設に対する抜き打ち訪問調査を提案した。その後の経過をうかがう。

副市長 訪問調査は一定の虐待抑止効果があると思うが、施設数が多く、法令上、事

※委託費の弾力運用…私立認可保育所の運営費用をさす「委託費」の用途制限を規制緩和したもの。委託費は人件費・事業費・管理費で構成され、国の想定は人件費8割、事業費と管理費はそれぞれ約1割。2000年以前は「人件費は人件費に」と用途制限があったが、国は株式会社の参入と同時に委託費の流用を可能にした。保育士の給与が低くなる一因になっている。

業者が抜き打ちの訪問調査委に従う義務がない。施設の業務に過大な負担を課すのは避けるべきとの国の見解があり、実施は難しい。しかし虐待の疑いがあるとの通報を受けた場合は速やかに対応する。

久保市議は、「埼玉県は『虐待禁止条例』を制定した。本市としても高齢者、障害者、児童、そして動物に対する虐待を包括的に禁止する条例を制定すべき」と主張しました。

実効性ある犯罪被害者支援条例に

久保 さいたま市議会は2020年2月議会で「犯罪被害者等支援条例の制定を求める決議」をあげた。私もずっと条例の制定を求めてきたので大変うれしく思う。市は「さいたま市犯罪被害者等支援条例(仮称)制定懇話会」を設置し開催したが、設置理由、委員の選出、位置づけをうかがう。

副市長 犯罪被害者等の支援に係る専門的な意見を聴取するため設置した。委員は弁護士や医師、国や県の職員、さいたま犯罪被害者援助センター職員等8名。委員の意見は可能な限り反映させていきたい。

久保 犯罪被害に遭うと日常の暮らしは壊され、精神的・肉体的な苦痛はもとより経済的にも大きな打撃を受ける。必要な治療や支援にかかる費用はすみやかに被害者のもとに行き渡ることが大事ではないか。

副市長 被害者が経済的に困窮してしまうことが多いことは承知している。支援金等のすみやかな支払い方法について検討したい。久保市議はほかに感震ブレイカーの補助対象を広げることや水害時の避難タワーの建設など、災害対策をとりあげ実現を求めました。

学校だけは密のまま？ いまこそ 少人数学級へふみだせ

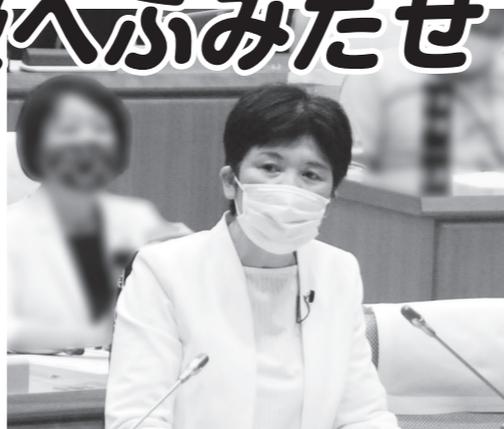
9月議会 一般質問

9月8日、9月議会本会議がおこなわれ、金子あきよ市議が登壇しました。はじめに、少人数学級について質しました。

小・中学校における少人数学級の実現は、子どもたちの豊かな成長を願う市民の強い要求です。これまでも毎年議会に請願が出され、党市議団も一貫して実施を求めてきました。いま、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、少人数学級の実現を求める世論は大きく高まり、社会をあげて身体的距離を保つことの重要性が強調されているときに、学校の教室だけを例外にすべきではない、ということが一致点となっています。こうしたなか、萩生田文部科学大臣も少人数学級を来年度から段階的に進めるため、必要な予算措置をおこなう考えを明らかにしました。

しかし、さいたま市の小・中学校では、少人数学級を実現するための課題は山積しており、空き教室がない、プレハブ校舎を建てようにも校庭が狭くて用地がない、といった学校が多くあります。金子市議は、こうした状況を指摘し、少人数学級の実施に向けた市長の認識を質しました。

市は少人数編制と教員確保の必要性は認め



学級編制基準を30人以下にした場合…

	小学校	中学校	合計
増える学級数	455学級	263学級	718学級
必要な教員数	518人	390人	908人
必要な人件費	35億円	27億円	62億円

たものの、課題解決のための具体的な対応策は示さず、国に対して要望するという態度にとどまりました。

金子市議は「緊急事態宣言解除後、通常通りの教育活動が再開された学校では、子どものストレスも教員の疲弊も大変な状況。市は明確に少人数学級に踏み出すことを表明し、1日も早く具体的な検討を開始すべき」と迫りました。

武蔵浦和駅周辺に 学校建設の決断を

武蔵浦和駅周辺では地域の小中学校が大規

模校、過大規模校となっています。金子市議は武蔵浦和再開発計画中の第7-1街区について、新型コロナ禍での急激な経済状況の悪化により不動産市況にも大きな変化が生じているもとの、「商業・業務機能と住宅の均衡のとれたまち」をつくるという、これまでの既定路線を進めるのはやめ、深刻化する大規模校問題の責任を自覚して市が用地を買い入れ、学校建設に向けた計画を決断すべき、と迫りました。

教育委員会はこの地域の過大規模校・大規模校解消は喫緊の課題と言いながら、「直ちに解消することは困難」と先送りにする態度をとりました。金子市議は「市が駅周辺の再開発を進めながら、タワーマンションの建設に伴う人口増、児童生徒数の増加を見越した学校建設をしてこなかったことによる問題だ」と指摘し、「その反省に立ち、教育委員会が都市局に対して学校建設の必要性を改めて訴え、第7-1街区での学校建設を進めるための協議をすべきだ」と求めました。

公契約条例で業務委託適正化を

「さいたま市文化センターの指定管理者である文化振興事業団から、業務の再委託を受けている事業者で、労働基準法違反や年金・

社会保険不加入の実態が疑われる」という労働組合からの告発を受けて、金子市議が文化振興事業団に対して求めた実態調査の結果、再委託先の深刻な法令違反の実態が明らかになりました。

金子市議は、「市と指定管理者が発注する業務委託で、法令順守義務が果たされているかのチェックが不十分だったことが問題の背景にある」と指摘し、他市では受託者から健康診断受診状況報告、業務従事者支給賃金状況報告書などの提出を求めている事例も紹介しながら、「当市でも契約が適正か把握する努力をすべきであり、このような問題を起こさないためには公契約条例の制定が必要ではないか」と質しました。市は「契約が適正におこなわれているか、必要な場合には業務の調査や報告を求めることができる。悪質な契約違反が判明した場合には、状況により入札参加停止や契約解除等の措置も視野に入れて対応する」と答弁しました。

金子市議はそのほかに、さいたま市が障害者雇用の創出として提携している「わーくはびねす農園さいたま岩槻」で猛暑のなかで働く障害者の健康と安全を守るために、看護師の配置や、夏場は農作業以外の作業をおこなうなどの運営改善を求めました。

あなたの身近な議員です



市議(北区) 神田よしゆき 市議(浦和区) とりうみ敏行 市議(緑区) 松村としお 市議(桜区) 久保みき 市議(見沼区) とばめぐみ 市議(南区) 金子あきよ 市議(中央区) たけこし連